

境町(さかいまち)

 町章 〒 306-0495 〈住所〉 猿島郡境町391番地1 〈TEL〉 0280-81-1300 〈FAX〉 0280-86-7521 〈HP〉 http://www.town.sakai.ibaraki.jp/ 〈e-mail〉 hisyo@town.sakai.ibaraki.jp 類型 V-1 地方公共団体コード 085464 面積 46.59 km ²	法人番号	3000020085464
	地域指定	一部事務組合加入事業 公営企業
近郊整備	退職手当 消防費しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 し尿斎場 ごみ コミュニティセンター 運動場 消防 養護老人ホーム 特殊堤水防除	法適用(上水) 法非適用(公共下水 農業集落排水)

<行政組織>

①長等(平成30年5月1日現在)

長	はしもと まさひろ 橋本 正裕 (42歳)	任期	平成34年3月2日
副町長	野尻 智治	就任回数	2期目

②議会(平成30年5月1日現在)

議長	倉持 功	副議長	飯田 進
任期	平成33年7月2日	条例定数	12人
党派別	公明1人, 無所属11人	現議員数	12人

③職員数(平成29年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
231	194	164	37
一般行政職の平均給料月額	2,982 百円	ラス/パイレ ス指数 96.6	地域手当補正後ラス指数 96.6
全職員数の推移	平成26年4月1日	平成27年4月1日	平成28年4月1日
	227	217	229

④機構図(平成30年4月1日現在)

<町長>-<副町長>

企業立地推進室

秘書室-秘書広聴課, 企画経営課, まちづくり推進課(ふるさと納税推進室, 勤労青少年ホーム)

総務部-総務課, 税務課, 住民課, 防災安全課, 人権・協働ハーモニー課(男女共同・国際室)

福祉部-社会福祉課, 介護福祉課, 保険年金課, 子ども未来課(健康推進室)

建設農政部-建設課, 農業政策課, 上下水道課, 都市計画課(開発指導室)

<会計管理者>
会計課

<議会>
議会事務局

<教育長>
教育次長-学校教育課, 生涯学習課(中央公民館, 歴史民俗資料館, ふれあいの里, 文化村公民館), 学校給食センター

<行政委員会>-選挙管理委員会, 監査委員, 農業委員会, 固定資産評価審査委員会, 坂東市外二か町公平委員会

<概要>

①沿革

昭和30年3月16日 合併
境町 長田村 猿島村 森戸村 静村

②地勢・風土等

境町は、茨城県の西南部、首都圏50km圏内に位置し、町の西南部を利根川が流れている。本町は古くは利根川随一の河岸のまちとして栄えた。平成27年3月には、圏央道久喜白岡ジャンクションから境古河インターチェンジ間、平成29年2月には境古河インターチェンジからつくば中央インターチェンジ間が開通したことで、圏央道は茨城県内全線開通となり、物流・交通の要所として、飛躍的な発展の契機を迎えている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成30年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	13,224	12,805	12,217	12,314
	女	13,244	12,909	12,300	12,025
	合計	26,468	25,714	24,517	24,339
世帯数	7,666	7,923	8,061	8,511	

④有権者数(平成30年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 27.0%
	10,453	10,187	20,640	

⑤高齢人口割合 (H30.1.1住基人口)

<産業・経済>

①生産・所得(平成27年度)

市町村内総生産	911 億円	住民所得	734 億円
		人口1人当り住民所得	2,994 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成27年度)		就業人口(平成27年国調)	
第1次	3,998	4.4 %	1,137	9.1 %
第2次	32,511	35.7 %	4,545	36.5 %
第3次	53,913	59.2 %	6,755	54.3 %
総額・総数	91,051	-	13,014	-

③農業・工業・商業

農業 (平成27年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	1,206	217	1,387
製造業 (平成28年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H27.1.1~12.31)
	115	2,857	81,889
卸・小売業 (平成28年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H27.1.1~12.31)
	306	1,823	41,048

④特産物

レタス, トマト, ねぎ, さし茶, 梅山豚, 常陸牛

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成27年度決算	平成28年度決算	増減率
歳入	9,579,195	10,913,152	13.9
歳出	9,121,339	10,561,845	15.8
形式収支	457,856	351,307	-
実質収支	346,679	227,283	-
単年度収支	174,332	△ 119,396	-
実質単年度収支	213,537	△ 58,654	-

②主な歳入・歳出(平成28年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	10,913	-	1,334	13.9
地方税	3,494	32.0	160	4.8
地方交付税	1,633	15.0	△ 46	△ 2.7
国庫支出金	1,043	9.6	135	14.9
地方債	577	5.3	△ 97	△ 14.4
うち臨財債	397	3.6	△ 77	△ 16.2
その他	4,166	38.1	1,182	39.6
うち繰入金	386	3.5	323	512.7
歳出	10,562	-	1,441	15.8
義務的経費	4,275	40.4	273	6.8
人件費	1,579	14.9	67	4.4
扶助費	1,621	15.3	143	9.7
公債費	1,075	10.2	63	6.2
投資的経費	676	6.4	195	40.5
普通建設事業費	478	4.5	77	19.2
うち補助	108	1.0	△ 11	△ 9.2
うち単独	358	3.4	82	29.7
その他の経費	5,611	53.2	973	21.0
うち繰出金	1,328	12.6	47	3.7

③主要指標(平成28年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (14.49)
連結実質赤字比率	- % (19.49)
実質公債費比率	15.7 % (25.0) [6.9]
将来負担比率	136.6 % (350.0) [36.4]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成29年度)	0.677	[0.697]
経常収支比率	90.8 %	[90.2]
標準財政規模(平成29年度)	5,887	百万円 [15,216]
地方債現在高(A)	10,090	百万円 [24,964]
債務負担行為支出予定額(B)	1,197	百万円 [4,655]
積立金現在高(C)	1,801	百万円 [7,523]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	9,486	百万円 [22,096]

※1 ()は早期健全化基準, []は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成28年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	1,172,625 (32.5)	1,129,752 (32.3)	96.3 [95.3]
市町村民税・法人 (構成比)	274,370 (7.6)	267,448 (7.7)	97.5 [98.4]
固定資産税 (構成比)	1,822,208 (50.5)	1,766,345 (50.6)	96.9 [94.8]
市町村税合計 (国保除く)	3,605,476	3,493,705	96.9 [95.5]

<公共施設整備状況>(平成28年度) ※1は平成29年度

小学校 ※1	5 校	プール	1 か所
中学校 ※1	2 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	2 園	老人福祉施設	13 か所
保育所 ※1	2 か所	病院・一般診療所	14 か所
認定こども園 ※1	5 園	道路改良率	39.2 %
図書館	0 か所	道路舗装率	63.2 %
公営住宅	165 戸	上水道等普及率	97.0 %
公民館等	2 か所	汚水処理普及率	73.5 %
体育館	2 か所		

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
道路網の整備	H30	生活圏道路整備事業、交通安全施設整備事業、道路ストック整備事業、道路改築事業(1-1号線)道路新設改良事業(区画整理地内)	340
地域優良賃貸住宅整備事業(PFI)	H30	子育て世帯の優良な居住環境を確保し、町外からの移住・定住を促進するためのPFIを活用した定住促進住宅の建設。昨年度建設の「アイレットハウス」に続く、2期目のPFI事業。	311
公共下水道整備事業	H30	大歩地内及び上小橋地内、圏央道境古河IC周辺地区の汚水整備事業を行う。併せて浸水被害軽減のため、市街地にて雨水バイパス管渠工事を行う。	986
児童クラブ施設建設事業	H30	利用希望者の増加や安全に利用できる環境の整備を図るため、長田小学校敷地内に新たに児童クラブ専用の施設を建設する。	56
スーパーグローバルスクール事業	H29～	フィリピン共和国より英語講師を招聘し、グローバル人材の育成及び実践的な最先端の英語教育を町内全小中学校で実施する。	94

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>	
<ul style="list-style-type: none"> ・国道354号線バイパスの早期建設 ・圏央道IC周辺開発 ・少子高齢化対策 ・雇用及び企業支援対策 ・行財政改革 	
<特色ある行政>	
<ul style="list-style-type: none"> ・子育て医療費助成(妊産婦及び0歳から20歳(学生)まで) ・子育て出産奨励金支給制度(第3子以上) ・子育て世帯等定住促進奨励金(対象者50万円交付) ・定住促進奨励金等の交付(町民税の軽減、固定資産税の軽減) ・小中学校給食費の補助(第1子・第2子半額補助, 第3子以降全額補助) ・赤ちゃん紙おむつ等購入費助成 ・返済免除型奨学金貸付制度創設 ・水素ステーション及び水素自動車の利活用推進 ・広域避難プロジェクト事業実施 	